

「どこに住もうと…」

「今年もおいしい味噌をつくるからね。」

近所に住む農家のおばさんたちが、家で採れた材料を持ち寄り、味噌を作っています。私がこの味噌をおいしいと伝えるたび、農家のおばさんたちは「私たちも毎年みんなで集まって味噌を作るのが大好きなの。」とほほ笑んでいました。私の地元は北海道のとある田舎町。のどかな空気の中、地域の人に見守られ、子供たちはのびのびと健やかに育ちます。地域の人、子供である私たちのために、おやつをくれたり、公園の掃除や雪かきをしたり、縁日を企画したりもしてくれました。子供達が喜ぶだけでなく、大人も地域の人との交流に喜びを感じているように、私の眼には映りました。しかし、二年前、私は自分の住む地域の現状に気付かされました。

「町内の四つの小学校を閉校します。」

私の母校がなくなりました。私の地元は、着実に過疎化が進んでいたのです。住民は年々減少し、気付けばかつてのような住民同士の交流がほとんどなくなってきていたのです。

人口減少に伴い、地域共同体としての交流が減っているのは、私の地元だけではありません。日本各地、特に東北、北陸、中国、四国、そして私の故郷北海道。これらの地方では、人口は都市圏に流れ、減少する一方です。そして、人口流出の止まらない地域は一つの共同体としての存立が極めて危うくなっています！存立の危うい地域で私達は果たして安心して生活できるのでしょうか？もちろん、その答えは否であります！

本弁論の目的は、日本に住む人全員が安心して暮らせる地域社会を確保することにあります！安心とは何か？それは経験や価値観を共有する他者との関わりを通して得られる、自分の存在を肯定できる状態です。そのような同質性を持った他者

と切磋琢磨し、信頼関係を築くことこそが安心の源泉なのです。ではそのような他者とはどこで関わりあえるのか？それこそ自身の所属する共同体の内部にほかなりません。人々は皆必ず、地域社会という共同体に所属し、生活しています。その中で住む人々は、地域への帰属意識だけでなく、その自然・文化を普段の生活の中で共有するため、強い同質性を持つことになります。だからこそ、地域社会で他者と関わりあうことによって、我々は確固たる安心を得ることができるのです。

それでは今の日本で地域社会はどのような状況にあるのでしょうか。結論から言うと、極めて危機的な状況にあると言わざるを得ません。現在、日本の地方圏において地域社会は、共同体を構成する住民の人口流出により、消滅の危機すら迎えているのです！地方からの人口流出は戦後変わることなく続く根深い問題であり、この10年でも毎年10万人ものペースで都市圏に人口が流出し

ています。そして人口流出により、これまで地域社会で住民同士の支え合いで行われていた、周辺環境の整備、子供たちの教育、防災といった共同体活動が困難になってきました。地域住民がお互いに生活を支えあい、地域をよくするため住民が協力して行動するという共同体機能が、そもそも共同体にいる住民が減ったことで、崩壊の危機にひんしているのです。自治体問題研究所の農村地域を対象としたアンケートでは、住民が生活する上で困っていることは何かという質問に対し、最も多かった答えが「隣近所とのつながりが弱くなってきていること。」でした。住民が、お互いに顔を合わせコミュニケーションをとり、協力して生活する営みが消え、安心を得られなくなっているのです。さらに！現在、限界自治体と呼ばれる地域が問題になっています。高齢化率が50パーセントを超え、共同体としての活動が困難になっている地域のことです。この問題は離島や山奥の集落に特有の問題ではありません。このままいくと、

2050年には、全国、北海道から沖縄まで実に900もの自治体が消滅してしまうとされているのです！900、これは全国の自治体の約半数です。このままでは、皆さんの住む町さえも、誰もいなくなっているかもしれません。

では地方からの人口流出はなぜ起こったのでしょうか。理由として二つが挙げられます。一つ目は、地方圏の産業の衰退です。国土交通省の調査によると地方から都市へ移住を希望する理由として「経済・雇用」という回答は8割に上りました。もともと地方圏の基幹産業は農業・林業・水産業といった第一次産業であり、産業の高度化と、外国からの安価な輸入品との競争の中で著しく衰退しました。そのため、人々は故郷にとどまりたいにも関わらず、生活を守るため職を求め都市圏に移住せざるを得ないのです。二つ目の理由としては、住民の減少によるコミュニティーの崩壊です。もともと、地方圏は住民同士が助け合い、行政や

民間サービスで補いきれない、教育・防災・交通網の整備等が行われてきましたが、担い手である住民の不足により、それらの活動がなくなりました。過疎地の首長を対象にしたアンケートでは半分以上の首長が、こういったコミュニティー活動の衰退がさらなる人口減少を招いているという現状認識をしています。住民は、コミュニティー活動が崩壊した地方での生活に不便さを感じ、都市への移住を決断しているのです。

安心できるはずの自分の古里で、生活に苦しみ、やむを得ず都会に出ていかなければならない…。そしてそのために、ますます残された住民の生活は不便になり、ますます人が出ていく…。やがて古里はなくなり、人々は安心を得るための居場所を失うのです。

そんなことはあってはならない！人々の安心のため、地域社会を守らねばならないのです！！

だからこそ私は、地方からの人口流出を止め、地域社会を守るため、二つの政策を提案します。一つ目は、地方圏の産業振興です。しかし、これまで行われてきたような工場誘致や公共事業による振興は、これまでの失敗を考えても効果は不十分です。地域に元々ある企業が活性化してこそ、永続的な発展が可能なのです。この永続的発展の実現のための政策が「エコノミックガーデニング政策」であります。エコノミックガーデニングとは、地方の中小企業の産業振興計画を自治体・国が精査し足りない資金・情報・人材をあたえる政策です。これにより地域の中小企業の経済活動が活発化し、雇用の拡大が可能です。特に、一次産業の活性化は、住民の雇用の場の確保にとどまらず、地域の自然や景観を守ることにもつながり、住民の守ってきた地域の価値を保存しつつ発展させることができます。この政策はアメリカコロラド州で雇用に二倍にしたことから注目され、日本でも徳島県や静岡県でとられ、わずかながら着実

に雇用を増やしています。

二つ目の政策は、Iターン・Uターン、すなわち都市圏から地方圏への移住を推進し、地方に定住する人を増やすことです。総務省の調査では、Iターン・Uターンの希望者は都市圏人口の4割にも上ります。しかしながらこれまでのようにただ呼ぶだけでは、移住先での仕事、住居、人間関係などに対して不安を持っている人は結局移住できません。そのため、ただ呼ぶだけでなく同時に、希望者が不安を解消できるような制度を補完的に整えます。具体的には、各自治体は住民との交流の機会を事前に設け、移住希望者と受け入れ希望者のマッチングを行います。これによって希望者が本当に自分がここに住むべきかをじっくり考えられるようにし、移住したいという意思を持つ人の不安を和らげます。また子供を連れた家族や若者には、移住した場合の養育費・生活費の支援を国が行うことで、現在都市圏に偏在している若者の地方圏への転入を促します。



以上二点の政策は地方圏における産業の振興を図り移住者を受け入れる下地を作ったうえで、他の地域からの移住を促進するというものです。島根県海士(あま)町ではこの二つの政策の導入で、人口をこれまでの1.5倍に増やしました。そして新たに移住してきた人との交流によって新たな産業を興し、地域の活性化が図られるなど、地域共同体としての活動が活発化してきています

これら二つの政策は、住民が主体となって行われていくことが特徴です。これまでの地域振興策のように国がお金だけを渡し、地方がそれに依存するという形では、地域住民が危機感を持って自らの住む地域を活性化できずにいました。しかし、エコノミックガーデニング政策とIターン・Uターン政策はいずれも住民同士が集まって話し合い、主体的に参加することを必要としています。政策に則って、住民が協力し、自ら地方振興に取り組むことで、地方圏の人口流出を食い止め、強い結束を持った共同体を維持し、住民の安心を担保す

ることができるようになるのです！

私達は、他者と強いつながりを持つことで自らの存在を確信できます！

味噌をつくっていたおばさん達。雪かきをするおじさん達。縁日で思いっきり遊ぶ子供たち。人々の抱く「安心」がその表情からあふれんばかりに伝わってきました。この「安心」は地域社会でこそ実現できるのです！

ですから我々はこれからも我々自身の安心のため、地域社会を守らなければいけません。それは、都市であろうと地方であろうと変わるものではないのです！

活気あふれる地域社会の実現のために！住民の絆と安心のために！

どこに住もうと人々が仲間と安心して暮らせる、そんな日本を実現させましょう！！

ご清聴ありがとうございました。